

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社



保証金額付特別勘定年金特約(定期Ⅱ型)付変額個人年金保険(06)

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2019年度

特別勘定の現況

(世界分散型30AL(503))

決算のお知らせ

ご契約者の皆様へ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
さて、弊社は去る3月31日に決算を迎えましたので、ここに特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも何卒ご愛顧の程よろしくお願い申し上げます。

ホームページアドレス <https://www.axa.co.jp/>

お問い合わせ先 **0120-375-193**

<受付時間> 月～金 9:00～18:00

土 9:00～17:00

(日・祝日、年末年始の当社休業日を除く)

【利用する投資信託の委託会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、ステート・ストリート・グループの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(SSGA)の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。

ステート・ストリート・グループは1792年に米国ボストンで設立されたステート・ストリート銀行を中核としており、同行は世界最大級の預かり資産とネットワークを有するカストディ銀行として、卓越した財務内容と高い信用力を誇ります。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

〈お知らせ〉

2019年10月1日から、消費税率が8%から10%に引き上げられることから、運用関係の費用を変更いたしました。
詳細はアクサ生命の公式ホームページの「重要なお知らせ」をご覧ください。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の現況 (2019年度)

- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数 (TOPIX) は前年度末比 -11.85% の 1,403.04 ポイント (前年度末 1,591.64 ポイント) となりました。年度の前半は、円高米ドル安などから下落する場面もありましたが、米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを受けると上昇に転じました。年度の後半に入った後も、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、日銀によるETF (上場投資信託) 買入れ額の大幅増額や米国株式市場の反発などを要因に下げ幅を縮小しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比 -15.47% の 21,917.16 ドル (前年度末 25,928.68 ドル) となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の激化への懸念から下げる局面もあったものの、米国の利下げ観測の高まりなどを背景に上昇しました。年度の後半に入っても、米中の「第一段階」通商合意文書への署名などからリスク選好が改善したことなどを要因に上昇傾向で推移しました。しかし、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、大規模な米国経済対策への期待感などを背景に下げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は年度前半、中国の景況感改善や、ECB (欧州中央銀行) のドラギ総裁による追加緩和に関する発言などを背景に上昇基調で推移しました。年度後半は、英国のEU (欧州連合) からの「合意なき離脱」の可能性が低下したことなどからリスク選好が改善したことなどを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことを受けて大きく下落しました。年度末にかけては、欧州各国政府が経済対策を発表したことなどを要因に下げ幅を縮小しました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数 -13.80%、仏CAC40指数 -17.84% となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇 (価格は下落) し、年度末には 0.022% (前年度末 -0.081%) となりました。年度前半は、米中貿易摩擦激化への懸念を受けた欧米金利の低下などを背景に、-0.292% 付近まで低下 (価格は上昇) しました。年度後半は、国内債券需給の緩みや海外金利の上昇などを受けて国内の金利も上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを背景に金利は低下しました。年度末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国債が増発されることへの懸念などを背景に上昇基調で終わりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が低下 (価格は上昇) し、年度末には 0.670% (前年度末 2.405%) となりました。年度前半は、米中の貿易関税の引き上げ表明による貿易摩擦の激化への懸念などを受けて、概ね低下基調で推移しました。年度後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを要因に金利は上昇 (価格は下落) 基調で推移しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まったことを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産現金化の動きの拡がりなどを受けて金利は一時上昇した後、低下して終わりました。年度中に、FRB (連邦準備制度理事会) によるFF (フェデラル・ファンド) 金利の誘導目標引き下げが5回、計 2.250% 引き下げられ、年 0.000% ~ 0.250% となりました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が低下し、年度末には -0.471% (前年度末 -0.070%) となりました。年度前半は、ユーロ圏の景気指標が低水準となったことなどを背景に、金利は低下基調となりました。年度後半は、米中通商協議の進展に対する期待感などを背景に上昇しましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念などにより投資家のリスク回避の動きが強まったことを受けて金利は大きく低下しました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが拡がったことなどを背景に金利は一時上昇した後、低下して終わりました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、年度末には 108.83 円 (前年度末 110.99 円) となりました。年度前半は、米国の利下げ観測が高まったことや米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどを背景に円高米ドル安となり、100円を突破しました。年度後半は横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う世界景気の下押し懸念などから投資家のリスク回避の動きが強まったことなどを背景に急激な円高米ドル安となり、102.01 円をつけました。年度末にかけては、金融資産の現金化の動きが拡がったことなどを背景に米ドルが買われたことなどを背景に円安米ドル高となりました。年度を通じては円高米ドル安となりました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、年度末には 119.55 円 (前年度末 124.56 円) となりました。年度前半は、イタリアの財政懸念や ECB の追加金融緩和観測などを背景に円高ユーロ安となりました。年度後半は、英国の総選挙で保守党が大勝したことなどを背景に円安ユーロ高となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどを背景に円高ユーロ安基調での推移となりました。年度末にかけては、EU のユーロ圏が財政出動に係る合意をしたことなどを要因に円安ユーロ高となりました。年度を通じては円高ユーロ安となりました。

変額個人年金保険(06) 特別勘定の現況 (2019年度)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用方針および運用状況 [2020年3月末日現在]

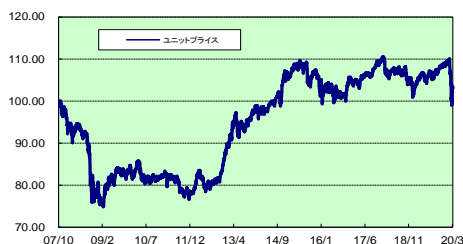
特別勘定名	特別勘定の運用方針
世界分散型30AL(503)	当特別勘定は、主として国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託を運用対象としており、次年度も今年度と同様の運用方針で運用します。
利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
4資産バランス30VA 〈適格機関投資家限定〉	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本株式インデックス・マザーファンド受益証券15%、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券35%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券15%、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券35%*を基本配分比率とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 * 当ファンドは、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産の35%のうち20%部分について、原則として為替ヘッジを行います。 ● 各受益証券の時価変動などに伴う基本配分比率の変化に関しては、資産ごとに一定の変動幅を設け調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク ・価格変動リスク ・信用リスク ・カントリーリスク ・為替リスク ● 受益証券の配分に代えて、トータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。(詳しくは、P.4をご覧ください)

■特別勘定の運用コメント(2019年4月1日 - 2020年3月末日)

当期のユニットプライス騰落率等は下記をご参照願います。
各組入れマザーファンドに関しては、目標とするベンチマークに対する連動性を高めるよう、インデックス構成銘柄の変更タイミングや資金流入のタイミングなどにおいて適宜リバランスを実施し、期を通じてトラッキングエラーを適性水準に抑制した安定的な運用を行いました。今期は、外国株式、日本株式、日本債券の各マザーファンドがマイナス寄与、外国債券マザーファンド、為替ヘッジがプラス寄与となっています。

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2020年3月末	103.18	1ヵ月	△ 3.32
2019年12月末	108.96	3ヵ月	△ 5.30
2019年9月末	107.13	6ヵ月	△ 3.69
2019年6月末	106.17	1年	△ 2.74
2019年3月末	106.09	3年	△ 1.17
2018年12月末	102.35	設定来	3.19

・世界分散型30AL(503)の特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日(2007年10月9日)を100.00として計算しております。
・騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	世界分散型30AL(503)	
	金額(千円)	比率(%)
その他有価証券	6,816,112	99.2
現預金・その他	58,020	0.8
合計	6,874,133	100.0

・特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
・金額の単位未満は切捨てました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額(千円)
利息配当金収入	—
有価証券売却益	19,475
有価証券評価益	—
有価証券償還益 為替差益	—
その他収益	—
有価証券売却損	4,300
有価証券評価損	31,934
有価証券償還損 為替差損	—
その他費用及び損失	—
収支差計	△ 16,760

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の現況 (2019年度)

- 投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>の運用状況

【運用方針】

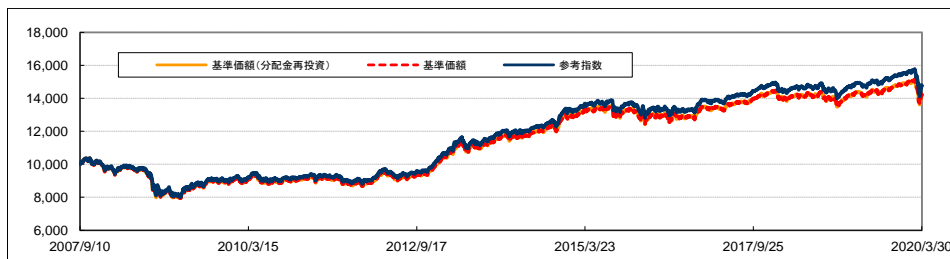
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

マザーファンド受益証券の配分に代えて、各マザーファンドを基本配分比率で合成した指数(ただし外国債券の為替ヘッジを行う部分については円ヘッジベース)のリターンと短期金利レートの金利を一定の条件のもとに交換するトータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク
4資産バランス30VA <適格機関投資家限定>	日本株式	15.0%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	TOPIX(東証株価指数配当込み)
	日本債券	35.0%		NOMURA-BPI総合指数
	外国株式	15.0%		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)
	外国債券(ヘッジあり)	20.0%		FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) *「4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>」は、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入れ外貨建資産の35%のうち20%部分について、原則として為替ヘッジを行いますので、当該部分のベンチマークは「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」となります。
	外国債券(ヘッジなし)	15.0%		

■基準価額の推移



- ※ グラフは、4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>の設定日(2007年9月10日)を10,000として指数化しています。
- ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.165%(税抜0.15%))控除後の値です。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数配当込み)15%、NOMURA-BPI総合指数35%、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)15%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)15%、およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)20%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	14,218円	14,681円	△463円
純資産総額(百万円)	6,816	7,267	△451

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	△3.15%	△4.79%	△2.58%	△0.46%	5.98%	42.18%
参考指数	△3.42%	△5.08%	△2.84%	△0.50%	6.57%	47.62%
差	0.27%	0.30%	0.26%	0.04%	△0.59%	△5.44%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

金融派生商品を使用する場合、短期金融資産の投資比率が高くなる場合があります。

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式	15.00%	14.02%
日本債券	35.00%	35.90%
外国株式	15.00%	13.67%
外国債券(為替ヘッジあり)	20.00%	19.98%
外国債券(為替ヘッジなし)	15.00%	16.01%
短期金融資産	0.00%	0.43%
合計	100.00%	100.00%

- ※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および保証金額付特別勘定年金(定期)支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の純資産総額に対して 年率0.1650%程度 (税抜:0.15%程度) ^{※1}	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(定期型)

受取総額保証金額の最低保証は、据置期間(5年~17年)と特別勘定年金受取期間(3年~15年)の合計期間が20年である場合に限られます。積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。